

## 「いいだ子育て応援アプリ」経過報告

### 1 導入の趣旨

コロナ禍において一層懸念される「孤」育てを解消するため、父親、祖父母などの家族をはじめ、家族みんなで楽しむ子育て情報発信の強化を図るために、家族やママ友らとともに子どもの成長をみんなで楽しめる、子育て情報配信サービスの導入を検討してきた。

### 2 経過

令和2年11月25日付で飯田市議会より「予算に関する提言書」で「1 コロナ禍における「子育ての孤立」を防ぐための予算措置について」「(2) 子育ての孤立を防ぐために、子育て支援のスマホアプリやLINEなどのSNSを導入し、情報発信の強化を図りたい。」との提言をいただき、令和2年度末まで子育て支援アプリの研究、比較検討を行ってきた。

その結果、機能面ではどのアプリもさほど優劣の差が無かったため、以下の理由により、「母子モ」の導入が最良であるとの結論に至った。

- (1) 全国で400以上の自治体が導入している実績を有すること
- (2) 更新作業など、操作性が高いこと
- (3) 導入元からの支援が一番手厚いこと
- (4) 長野県市町村自治振興組合で共同調達をしており、導入経費および毎年のコストが他と比較して同等もしくは安価である

そこで、令和3年4月から導入の準備を行い、7月に「いいだ子育て応援アプリ」として試行運用を開始した。

#### 《参考》県内の「母子モ」導入自治体

令和3年4月1日現在、長野県サービス導入自治体(18自治体)は以下のとおり。

松本市、岡谷市、大町市、白馬村、千曲市、辰野町、南箕輪村、中川村、山ノ内町、飯山市、下諏訪町、宮田村、坂城町、生坂村、長和町、松川町、箕輪町、南牧村

### 3 周知方法

#### (1) 妊娠期向けチラシ

- ・母子健康手帳交付時に、保健課窓口で配布。

#### (2) 出産後向けチラシ

- ・市民課窓口、各自治振興センター、旧市5地区公民館、中央・上郷・鼎図書館、つどいの広場などに設置。
- ・保健師の2か月児訪問時に配布、4か月のおめでとう赤ちゃん訪問のプレゼントの中にチラシを入れる。

#### (3) ポスター掲示依頼

- ・飯田市内産科医療機関 4院

(飯田市立病院、平岩ウイメンズクリニック、羽場医院、西澤産婦人科クリニック)

・本庁舎・りんご庁舎、飯田市立図書館、各自治振興センターおよび公民館、公立保育園・私立保育園・認定保育園・事業所内保育所、つどいの広場

(4) その他

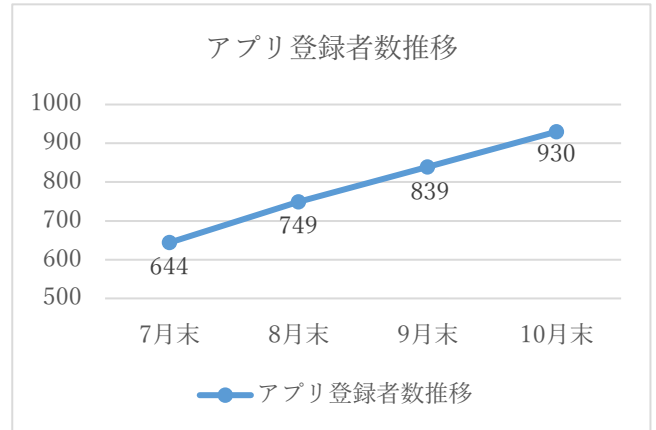
市のホームページ、飯田市子育てネット、広報いいだ(7月1日号)、ホームニュースいいだ(7月9日号) 月刊いいだ(11月号)などに掲載

4 登録者数

10月末現在、930人の利用登録がある。

5 現在の運用

「母子モ」の基本機能である、予防接種の管理機能、妊娠中の母子や出産後の子どもの身長体重管理機能、つどいの広場や公園、子育て応援パスポート協賛店など子育てに関する施設の検索機能などのほか、毎月の健診のお知らせ、子育てに関するイベントなどの情報発信を行っている。



6 子育て情報に関するアンケートの実施

令和4年4月の本格運用に向けてコンテンツの充実を図るために、つどいの広場やゆいきっず広場の利用者および飯田市子育てネットのWEB上で、子育て応援アプリのニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。回答者の中にはアプリ使用者も含まれているが、構成比率は不明であり、アプリ使用者の満足度を調べたものではない。

(1) 実施期間 令和3年7月6日～8月30日

(2) 有効回答数 475件(うち、つどいの広場等 436件、WEB 39件)

(3) アンケート結果

- ・一番利用されている情報機器はスマートフォン(98.7%)であり、アプリを利用したいとの回答が85.7%とことから、スマートフォン向けアプリの導入は有効と考えている。
- ・アプリの使ってみよう機能として「自治体からののお知らせ、地域の子育て情報」(65.3%)「予防接種の管理」(64.6%)「身長・体重グラフ」(61.5%)が6割を超え、どれも現在運用しているコンテンツであるので、おおむねニーズに当たっていると考える。
- ・アプリ内の情報・コンテンツとして欲しいのは、「離乳食」関連のとの回答が多い。
- ・欲しい情報として、子育て相談に関する情報、イベントや子どもと一緒に遊べる場所の情報、母親のコミュニティに関する情報などが多かった。
- ・LINEやInstagramなど、SNSでの情報発信の要望があった。

7 今後の展開

(1) 「離乳食」の動画コンテンツについて、飯田市オリジナル動画を保健課と協働して作成し、充実させていく。

(2) 要望の多い情報を中心にプッシュ型で通知をするなど、引き続き情報を充実していく。

(3) SNSでの情報発信、オンライン相談機能など、体制を含めて今後の検討課題である。